

# 歴史教育における近代史認識の様相

—— 日露戦争を中心に ——

茨 木 智 志\*

(平成12年11月30日受理)

## 要 旨

歴史教育における近代史認識の様相を日露戦争を中心に考察した。戦前・戦後の歴史教育における日露戦争認識の検討を通じて、防衛戦争論と侵略戦争論の特徴を整理し、さらに大学生へのアンケート調査を通じて、現時点での歴史認識の状況、背景や関連した諸問題について考察した。

## KEY WORDS

history education 歴史教育      historical cognition 歴史認識  
modern history 近代史      Russo-Japanese War 日露戦争

## 1. は じ め に

本稿の目的は、歴史教育における近代史認識の様相、つまり内容とその現在までの変遷について明らかにすることにある。近代史をどのように認識して教育するか、そしてどのような近代史認識を育成するかは歴史教育にとって重要な問題である。これを検討するために、本稿では日露戦争を取り上げた。約100年前に起こった日露戦争に近代史認識にかかわる重要な要素が集約されていると判断したからである。

本稿では、第一に歴史教育の場において日露戦争がどのような性格を持った戦争として述べられてきたのか、すなわち歴史教育における日露戦争認識の変遷を、その特徴を整理しながら、考察する。そして第二に実際にどのような日露戦争認識が育まれているのかを大学生に対するアンケート調査で検証する。以上の作業を通じて、歴史教育における日露戦争認識の様相を明確にすることで近代史認識を研究する基礎としたい。

## 2. 歴史教育における日露戦争認識

### 2. 1 戦前の歴史教育における日露戦争認識

戦前において日露戦争の勝利は大日本帝国の「正義」と「栄光」を示す最大の歴史教育教材であり、このことは1945年の第二次世界大戦敗北の時点まで続いた。

日露戦争について記述した戦前の小学校用国定歴史教科書は1910年版・1921年版・1935年版・1941年版・1943年版まで5種類が存在する<sup>1)</sup>。日露戦争について各教科書では基本的に約10頁を充てて、北清事変から始めて日英同盟締結、日露の国交断絶、開戦と続き、その後は陸海軍の

---

\* 社会系教育講座

軍事行動を詳細に記述して講和条約に至る流れで記述している。1910年版では戦後経営の説明と「国民の覚悟」で終わるが、1921年版からは講和条約の項目の次に、「大勝を得たる理由」を加えるようになり、以後踏襲された。また1910年版ではポーツマス条約に関連した外交官のみ人名が挙げられていたが、1921年版からは「人物中心ノ方針ヲ持シ」<sup>2)</sup>たためか、軍人名を挙げて戦闘の詳細が記述されるようになり、これも以後踏襲された。

ここでは日露戦争認識に関係した記述のみを取り上げることとし、各教科書間の細かい対照は紙幅の関係で省略せざるをえない。戦前の歴史教科書において、日露戦争の性格にかかわる記述には、次のような要点があった。

- ①戦争の原因は、ロシアによる中国・朝鮮への侵略政策にある。中国・朝鮮はこれを自分の力では阻止できなかった。日本は東洋の平和と日本の安全を守るためにロシアと戦った。
- ②連戦連勝して日本の力と地位を世界に示した。
- ③日本は天皇の威光（御稔威）のもとで挙国一致して戦争を遂行した。
- ④勝利の理由は、天皇の恵みにより国民に教育が広く行き渡り、奉公の精神が養われていたためである。
- ⑤日本の勝利は東亜諸民族を覚醒させた。

①から③の内容は1910年版から記述されてきた。①の内容は戦争開始時のいわゆる「宣戦の詔勅」<sup>3)</sup>の中にあり、②と③の内容は講和条約批准時のいわゆる「平和克復の大詔」<sup>4)</sup>の中にある。つまり当時の政府の主張に由来する。④の内容は、これが明確に主張されたのは1921年版からである。教科書の編纂趣意書には、内容に「訓育ニ資スベキ教材ヲ加ヘ」たことが説明されており、全体として「御歴代天皇ノ御聖徳ト国民世々ノ忠誠トニヨリテ今日ノ光輝アル国史ノ成跡ヲ見ルニ至リシ所以ヲ知ラシメ」るために付け加えられた記述であると思われる<sup>5)</sup>。⑤の内容は1941年版に盛り込まれ、1943年版に受け継がれた。1941年版の修正趣意書には10項目の「修正の根本方針」が挙げられており、その第六に「わが国の東亜並に世界に於ける指導的地位の自覚を促すこと」<sup>6)</sup>とある。また1943年版の教師用書では、日清・日露戦争にかかわって「わが国の戦争目的が国土の防衛、東亜の保全にあることを闡明して大東亜戦争との脈絡を把握せしめようとするもの」<sup>7)</sup>と説明している。当時の政策である「大東亜建設」の観点から日露戦争を改めて評価しなおした結果、⑤の内容が導入されたと見なすことができる。

以上のように戦前・戦中の歴史教育における日露戦争認識は、日露戦争から1945年の敗戦に至るまでの40年間に国家の対外政策、教育政策によっていくつかの要素を付け加えながら形成されてきたものである。そして、この歴史認識が子供たちに教育された。

なお、ここで検討した戦前の歴史教育における日露戦争認識は後述する防衛戦争論の原型となるものである。

## 2. 2 戦後の歴史教育における日露戦争

1945年8月の第二次世界大戦の敗北により日本の教育は全面的な変革の必要に直面した。社会科の歴史教育における日露戦争も当然これに含まれる。

戦後教育改革期の社会科の学習指導要領（1947年版・1951年版）<sup>8)</sup>を通読すると、欧米諸国に

範を求め、後れた日本の状況を建て直して、日本という国家を国際的に認知された形で再構築しようとする意図に貫かれていることが分かる。具体的には、民主主義の精神を用いて、これまでの軍国主義、独善的なナショナリズム、封建遺制を退けて、社会・生活・文化等の向上に努めること、そして平和や国際協調を追求して、連合国管理下にある日本の国際的な地位の回復に努めること、が求められた。

この観点から日本史の見直しもなされていく。ただし近代史に関しては軍国主義というキーワードが存在したためか、「日本は特に昭和6年ごろから20年まで、なぜ民主主義に反する方向をたどったのか」<sup>9)</sup>という討議の例に象徴されるように、1931年の満州事変の前後から1945年の敗戦までの軍部主導の政策が主な批判の対象とされた。

満州事変よりも前にあたる日露戦争に関しては、天皇中心・軍人中心の歴史は消えたが、勝利による国際的地位の向上という認識が戦前とは表現を改めながらも継続して取り上げられている<sup>10)</sup>。後述するように、これは現在の学習指導要領に至るまでの文部省の近代史認識の要となるものである。当時としては連合軍の占領下にあった日本の課題を投影したものであろう。

日露戦争が持つ中国・朝鮮への侵略という側面も、満州事変以前であるためか、ほとんどふれられることはなかった。関連して開戦原因についても、戦前のような主張は消えたかわりに、さほど追求されないままになっている。また高等学校では国際関係のもとで日露戦争を見ること、英米が日本を援助したことを強調している<sup>11)</sup>。

戦後教育における日露戦争は、学習指導要領では当初このような形で提示された。そして1955年版になって「試案」の文字が消えた時点で近代史については次のようにまとめられた。小学校6年では、交通通信機関や貿易の働きという枠組みで近代史を概観する中で、「明治になってから西欧の文明を急速に取り入れ、近代産業を興し、諸外国と対等な交際をするためにさまざまな努力を払って、世界における国際的な地位を高めてきた」<sup>12)</sup>と述べている。また中学校では「富国強兵、日清戦争、日露戦争、条約改正、第一次世界大戦とその前後の世界（中国辛亥革命、ロシア革命、国際連盟と平和への努力など）などの学習を通して、日本の国際的地位の移り変わりについて理解させる」<sup>13)</sup>と述べている。つまり日本近代史を国際的地位の向上の観点でとらえ、そのための日本の努力の一つとして日露戦争を認識する方向を示した。このことと表裏の関係にあるのが中国・朝鮮などのアジア諸国への視点の欠如である<sup>14)</sup>。そして、この歴史認識が以後、現在までの学習指導要領の基本となる。

ただし1931年の満州事変前後からの軍部のみに批判の対象を限定して歴史を見直す方法は、文部省の学習指導要領の中だけに限られたものではなかったようである。この認識方法は“満州事変以後の戦争は侵略戦争だとしても日露戦争までは日本にとって避けることができなかった防衛戦争であった”という歴史認識につながる。この認識は文芸作品・映画などさまざまな場を通じて現れており、また歴史研究者の中でさえも無意識のうちに存在することを危惧する指摘も行なわれていた<sup>15)</sup>。本稿ではこれを、後述する「積極的な防衛戦争論」と区別して、「消極的な防衛戦争論」と呼ぶこととする。

戦後の教科書での日露戦争記述は戦前に比べて量的に少なくなった。自国の「栄光」と「正義」を示す教材ではなくなったため、勝利の理由の記述はなくなり、戦闘の経過の記述は簡潔なものになった。特に小学校用では一人の人名も挙げずにほんの数行で説明する教科書も当初は珍しくなかった。

一方で日露戦争に対する歴史学研究が進み、それは戦争の性格付け、軍事史、国内体制、庶

民・兵士のありさま、反戦・非戦運動、対外侵略史などに及んだ<sup>16)</sup>。また教育実践においても中国・朝鮮を視野に入れること、庶民の目で日露戦争を見ることなどが追求されてきた<sup>17)</sup>。これらの研究・実践の基本には、日露戦争は中国・朝鮮をめぐる帝国主義政策をとる日本とロシアの侵略戦争であったという認識がある。ここで指摘されたのは日本とロシアが、中国・朝鮮の支配を目的として中国・朝鮮を戦場として戦った戦争であり、日本国民は強制された徴兵や増税の負担に苦しんだということである。この主張の起源は日露戦争中の反戦運動に求められる。本稿ではこれを「侵略戦争論」と呼ぶこととする。

このような、日露戦争に対する研究・実践の進展が教科書記述に反映され、小学校教科書では戦争に反対した人々や戦場にいる筈に「君死にたもふこと勿れ」と詩を詠んだ与謝野晶子を取り上げ、さらに戦場となった中国・朝鮮の苦悩を記述し、日露戦争とその後の朝鮮植民地化を結び付けて説明する教科書が多くなった<sup>18)</sup>。1982年からの教科書問題による政府の「近隣諸国への配慮」<sup>19)</sup>の方針も侵略戦争の要素を教科書に盛り込むことを促進したと思われる。

これに対して何度か防衛戦争論の視点から批判が加えられてきた。その一つの結果が小学校の歴史学習で取り上げるべき42人の人物に東郷平八郎が加えられたことである。これは1989年の学習指導要領で取り上げられ、1992年度から実施されている<sup>20)</sup>。また1990年代半ばから「自由主義史観」と称して従来の歴史教育に対する修正を求める動きが始まった。ここでは国民的な運動を目指して精力的な出版活動を展開して、日露戦争は完全にロシアに非のある戦争であり、日本にとっては国民戦争であり防衛戦争であったことを主張している。このように近年になって戦前を思わせるような「積極的な防衛戦争論」の主張が歴史教育において唱えられるに至った。この主張の延長上には、その後の1945年の敗戦に至る戦争に対しても日本の侵略政策を相対化して認識すべしという主張が続く。

以上のように日露戦争をめぐる「侵略戦争論」「防衛戦争論」という2つの相反する主張が相克する状態になった。それぞれの内容は上で述べたとおりであるが、論者による程度の差は存在する。日露戦争自体が複雑な要素を絡めた形で進行したものである。問題は日露戦争の持つさまざまな要素のなかから、何を重要なものとして認識し、日露戦争像を作り上げ、その性格を捉えていくかということである<sup>21)</sup>。

### 3. 歴史教育における日露戦争認識の検証

以上のように、歴史教育での日露戦争の認識をめぐり、さまざまな動きが展開されてきた。では、実際に教育を受けてきた生徒たちはどのように日露戦争を認識するに至っているのだろうか。本節ではこの検証を試みる。

#### 3. 1 目的と調査の対象

防衛戦争論と侵略戦争論の相克の中で、児童・生徒の日露戦争認識にはどのような傾向があるのかを知ること目的を置いた。

アンケートによる調査を行なうこととし、その対象を大学生とした。大学生は小学校・中学校・高等学校で教育を受けてきた者であり、そこでの学校教育または各自の環境の中で日露戦争についての「知識」を習得してきている。1980年代後半から90年代における教育の一つの結果を調査するという意味がある。具体的には上越教育大学の学部生を対象に調査を行った。上

越教育大学は学校教育学部単科の大学であり、学生は小学校教員の免許の取得が卒業の条件となっている。当然、多くの学生が教師となることを希望しており、将来教室において日露戦争について自分の生徒たちに教える機会を持つことが予想される。21世紀の若い教師たちの日露戦争認識を調査するという意味もある。

### 3. 2 調査の内容

質問を7つ設定した。そのうち4つの質問は、回答者の日露戦争認識の傾向を知ることが目的であるため、これまで述べてきた侵略戦争論と防衛戦争論の具体的な事例を提示した文章の中から選ばせる形式とした。

質問IIにおいて帝国主義戦争（つまり侵略戦争）か、防衛戦争かを選ばせた。これは日露戦争の性格についての認識を問うている。

質問IIIにおいて日本国民が積極的に参加協力して戦争を進めたか、日本政府が国民に重税徴兵を強要して戦争を進めたかを選ばせた。これは日露戦争と日本国民のかかわりについての認識を問うている。

質問IVにおいて日本の勝利がアジア諸民族を勇気付けたのか、日本の勝利が日本を列強の一員にさせたのか、日本の勝利が1945年の敗戦に至るまでの侵略政策の拡大を促進させたのか、1945年の敗戦までの侵略政策は日露戦争終結後に軍部が独走して行ったもので日露戦争自体は侵略ではなく避けられないものであったのか、の4つから1つを選ばせた。これは日露戦争の歴史的な位置付けからその性格を問うている。

質問Vにおいて日露戦争の原因に関して、侵略政策を進める日本に原因があったのか、ロシアにあったのか、または双方にあったのか、また自国への侵略を阻止できなかった朝鮮に原因があったのか、中国にあったのか。または双方にあったのか、の6つから1つを選ばせた。これは日露戦争の原因すなわち責任を迫る形で再び戦争の性格を問うている。

また、これとは別に日露戦争と聞いて第一に思い浮かべること（質問I）、日露戦争に関して何からイメージを得たのか（質問VII）、の2つを記入させた。さらに自分が授業で日露戦争を教える場合に教材とするものを20項目の中から3つ選んで理由を記入させた（質問VI）。

具体的な質問は以下のとおりである。

#### 参考資料：実施したアンケートの質問事項

1904～05（明治37～38）年に日本とロシアが戦った日露戦争がありました。これについて、以下の質問に答えて下さい。

質問I、日露戦争と聞いて、あなたが第一に思い浮かべるのは何ですか？

質問II、自分の考えに近いと思われるものを記号で答えて下さい。

ア、日本が第一に目指したのはロシアの南下を阻止して日本を守ることであった。ロシアは朝鮮国の中に深く浸透していたから、それを放置すればそれは日本の独立を危うくすることは明らかだったので、日露戦争は日本にとって民族独立のための防衛戦争である。

イ、日本が第一に目指したのは朝鮮を自己の支配下におくことであった。この戦争は帝国主義国である日本と帝国主義国であるロシアが、朝鮮半島・中国東北部（満州）の支配をめぐる両

国間で戦われた帝国主義戦争である。

質問Ⅲ, 自分の考えに近いと思われるものを記号で答えて下さい。

- ア, 強大国ロシアに対して, 天皇をはじめ日本国民は丸一となって戦争に参加もしくは協力し, 幾多の困難を乗り越えて戦争を継続した。  
 イ, 強大国ロシアに対して, 政府は国民に重税を課し, 徴兵を行うことで戦争を遂行し, 莫大な負債や多大な人命の損失の中で戦争を継続した。

質問Ⅳ, 自分の考えに最も近いと思われるものを記号で答えて下さい。

- ア, 日露戦争の勝利は, ヨーロッパ諸国の植民地支配下にあったアジアの諸民族を覚醒させ, 勇気づけた。  
 イ, 日露戦争の勝利により日本は名実ともに一等国となり, 欧米の強国の仲間入りを果たした。  
 ウ, 日露戦争の勝利により, かねてからの計画どおりに韓国(朝鮮)を併合し, 中国へも勢力を拡大した。さらに日本は太平洋戦争で多大な被害を被って敗北するまでアジア侵略を進めていった。  
 エ, 日本はその後, 太平洋戦争における壊滅的な敗戦に至るけれども, これは日露戦争終結後に侵略政策を積極的に推進した軍部の独走に原因がある。したがって日露戦争までの戦争は仕方なかったと言える。

質問Ⅴ, 自分の考えに近いと思われるものを記号で答えて下さい。

- ア, 侵略政策を進める日本に日露戦争の原因があった。  
 イ, 侵略政策を進めるロシアに日露戦争の原因があった。  
 ウ, 侵略政策を進める日本および侵略政策を進めるロシアの両国に日露戦争の原因があった。  
 エ, 自国への侵略を阻止できなかった中国に日露戦争の原因があった。  
 オ, 自国への侵略を阻止できなかった朝鮮に日露戦争の原因があった。  
 カ, 自国への侵略を阻止できなかった中国および自国への侵略を阻止できなかった朝鮮の両国に日露戦争の原因があった。

質問Ⅵ, 授業で日露戦争を取り上げる際には何を教材にしますか。日露戦争の状況を児童・生徒に伝えるためにかならず取り上げなくてはならないと, あなたが考えるものはどれですか。以下から3つ選んで, 簡単にその理由を書いて下さい。

- ア, 「君死にたもうこと勿れ」の与謝野晶子 イ, 中国・朝鮮の民衆の苦悩 ウ, アジアの民族運動の高まり エ, 反戦論の幸徳秋水 オ, 戸水寛人らの七博士の主戦論 カ, 明治天皇 キ, 日比谷焼き打ち事件 ク, 日本の民衆への重税と徴兵 ケ, 日本の国際的地位の向上 コ, 三国干渉 サ, 朝鮮への保護条約強制 シ, 日本軍兵士の厭戦 ス, 外交官・小村寿太郎 セ, 日本軍兵士の奮闘 ソ, 非戦論の内村鑑三 タ, 旅順攻撃の乃木希典 チ, 日本海海戦の東郷平八郎 ツ, ロシア第一革命 テ, 日本の領土の拡大 ト, 日本資本主義の発展 ナ, ここにあげられているもの以外 ( )

質問Ⅶ, 日露戦争に関係して, あなたが読んだり, 見たり, 聞いたりしたものの中で一番印象に残っているものは何ですか。具体的な書名や映画名, 作者名, 番組名, 授業名などをあげて, 簡単に感想を書いて下さい。

このアンケート調査を3年生必修の初等社会科教育法の講義において2000年5月に行った。

なお氏名については無記名であるが、小学校入学の年度を知るために生年月を記入する欄を設けた。

### 3. 3 調査の結果

調査の中で、選ばせる形式で質問したII～VIの集計結果は以下の通りである。

表1：質問II～VIの集計結果

(選択した人数の多いものから順に記載した。II～Vについては、未回答のもの・複数回答のものが存在したため合計は一致していない。割合は各質問の総回答数を母数とした。VIについては、3つを選択する形式であるが上と同様に指示どおりの回答でないものも存在する。割合は回答者人数を母数とした。)

質問の番号	選択した項目	選択した人数	割合
質問II	イ：(侵略戦争である)	153人	87%
	ア：(防衛戦争である)	23人	13%
質問III	イ：(政府が国民に強要した)	140人	80%
	ア：(国民が積極的に参加協力した)	34人	20%
質問IV	ウ：(日本の侵略を拡大させた)	139人	78%
	ア：(アジア諸民族を勇気づけた)	16人	9%
	イ：(日本を列強の一員とした)	14人	8%
	エ：(日露戦争後に軍部が侵略を拡大した)	9人	5%
質問V	ウ：(日本とロシアに原因あり)	135人	77%
	ア：(日本に原因あり)	23人	13%
	イ：(ロシアに原因あり)	7人	4%
	エ：(中国に原因あり)	3人	2%
	オ：(朝鮮に原因あり)	3人	2%
	カ：(中国と朝鮮に原因あり)	3人	2%
質問VI	ア：「君死にたもうこと勿れ」の与謝野晶子	88人	50%
	イ：中国・朝鮮の民衆の苦悩	85人	48%
	コ：三国干渉	67人	38%
	ク：日本の民衆への重税と徴兵	55人	31%
	テ：日本の領土の拡大	54人	31%
	ケ：日本の国際的地位の向上	19人	11%
	ツ：ロシア第一革命	17人	10%
	カ：明治天皇	16人	9%
	ト：日本資本主義の発展	16人	9%
	ソ：非戦論の内村鑑三	14人	8%
	チ：日本海海戦の東郷平八郎	14人	8%
	ウ：アジアの民族運動の高まり	13人	7%
	エ：反戦論の幸徳秋水	12人	7%
	セ：日本軍兵士の奮闘	8人	5%
	ス：外交官・小村寿太郎	7人	4%
	シ：日本軍兵士の厭戦	6人	3%
	キ：日比谷焼き打ち事件	5人	3%
	ナ：ここにあげられているもの以外	5人	3%
	サ：朝鮮への保護条約強制	3人	2%
	オ：戸水寛人らの七博士の主戦論	2人	1%
	タ：旅順攻撃の乃木希典	2人	1%

まず質問Ⅱ～Ⅴの4つの回答の結果を検討してみたい。質問Ⅱでは87%の学生が日露戦争は侵略戦争であったと答え、質問Ⅲでは80%の学生が日露戦争時に政府が国民に参加協力を強要したと答え、質問Ⅳでは78%の学生が日露戦争の勝利により日本のアジア侵略は拡大し、その後も継続されたと答え、質問Ⅴでは77%の学生が日露戦争の原因は日本とロシアの侵略政策にあったと答えた。この数字を見る限りほとんど（約8割）の学生が全体的に見て日露戦争は侵略戦争であったという認識を示しているように見える。

しかし一人一人の回答を検討すると単純に侵略か防衛には分けられない部分が存在することに気付く。そこで質問Ⅱで侵略戦争と答えた学生（87%）と防衛戦争と答えた学生（13%）をそれぞれ質問Ⅲ～Ⅴにおいても同様の回答をしているかを調べた。その結果が次の表である。

表 2：Ⅲ～Ⅴの回答から見たⅡの回答者の内訳

Ⅱの回答	Ⅲ～Ⅴの回答	
侵略戦争である 87% (151人)	侵略戦争 60% (104人)	すべて侵略戦争の要素で回答した者 60% (104人)
	侵略と防衛の両方の要素 27% (47人)	侵略戦争と防衛戦争の両方の要素を混在させて回答した者 37% (64人)
防衛戦争である 13% (22人)	侵略と防衛の両方の要素 10% (17人)	
	防衛戦争 3% (5人)	すべて防衛戦争の要素で回答した者 3% (5人)

ここで示されているように日露戦争認識をめぐって学生たちは大きく3つに分けられている。第一に、すべての質問に侵略戦争の要素を選んで回答した60%の学生たちがいる。彼らは、日露戦争は侵略戦争であり、日露両国の侵略政策に原因があり、日本国民は政府のもとで参加協力を強制され、日露戦争以後も同様に日本は侵略政策を進めていった、という認識を示した。第二にこれとは対照的に、すべての質問に防衛戦争の要素で回答した3%の学生たちがいる。彼らは、日露戦争は防衛戦争であり、国民は戦争に積極的に参加協力し、日本の勝利はアジア諸国民を勇気づけまた日本を列強の一員にし、戦争原因は自国への侵略を阻止できなかった中国または朝鮮にある、という認識を示した。そして第三に、侵略戦争と防衛戦争の要素を混在させた認識を示した37%の学生たちがいる。

質問Ⅵに関しては、選んだ観点が一人一人異なるので一概には言えないが、特に上位にある項目は戦争の苦悩を伝えるものであることが指摘できる。なかでも与謝野晶子の詩は共感を持って迎えられていることが他の回答からも伺える。またさまざまな要素を教材として取り上げることで日露戦争の諸側面を児童・生徒に示す意図をもって各項目を選択した学生が多い。

質問Ⅶに関しては、11人が与謝野晶子、10人が風刺画などの絵画資料を挙げている。他に各種の映画・テレビ番組・著作、授業・教科書、日露戦争時のエピソードなどを挙げた者がいるが、それぞれ5人以下である。なにより、ここでは「なし」「印象なし」「分からない」が72人（42%）、白紙が54人（31%）であり、合計126人（73%）の学生たちにとって日露戦争は、第二次世界大戦に比べて、あまり印象のない歴史的事項であることが確認できる。また自分の日



露戦争像形成に影響を与えたものとして西尾幹二著・新しい歴史教科書を作る会編の『国民の歴史』（産経新聞ニュースサービス、1999年10月）を挙げた者が1.7%（3人）いる。人数的には少ないがこの本を挙げた者はみな完全な防衛戦争であったという認識を示しており、今後の動向に注目したい。

### 3. 4 大学生の持つ日露戦争認識の背景

調査の対象とした大学3年生は1979年4月から1980年3月に生まれた者が多い。彼らは1986年に小学校、1992年に中学校、1995年に高等学校、そして1998年に大学に入学している。この時期は1980年代に戦争責任の追及と戦争の実相を教育の場で強調していくようになった一方で、1990年代になって、このことに反対する動きが展開したのが歴史教育における特徴である。

具体的には1982年に文部省による教科書検定で「侵略」を「進出」と書き換えさせたとの報道が外交問題に発展し、文部省は「近隣諸国への配慮」を教科書に盛り込むことを明言した。また前述したようにすべての小学校6年生用教科書に東郷平八郎が登場したのが1992年である。この年には今の大学3年生は小学校を卒業している。一方で中学校教科書に従軍慰安婦について説明が加えられた時期でもある。そして「自由主義史観」と称する歴史見直しを主張する動きも拡大していく。日露戦争に関しては、その実態を日本の民衆・兵士や中国・朝鮮の視点からの記述が加えられるようになっていたが、一方で、戦前における日露戦争記述の要点がさまざまな形で復活、強調される傾向になってきていた。

調査の結果とあわせて考察してみたい。60%の学生が侵略戦争の視点で日露戦争を捉えていた。この背景には戦争そのものへの嫌悪そして戦争の実相を教育の場で強調していた環境などがある。また3%の学生が防衛戦争の視点で日露戦争を捉えていた。この背景には近年の「自由主義史観」の運動が考えられる。この両者の数字が多いのか少ないのかの判断は現時点ではできない。そして37%の学生が侵略戦争と防衛戦争の双方の視点を混在させて日露戦争を捉えていた。彼らの位置付けが問題となる。前述したように、ある意味では教科書記述に忠実に従った回答の結果とも解釈できる。またある意味では戦後の日露戦争認識の「ゆれ」をそのまま受け継いだ認識とも解釈できる。過去のデータのない状態では十分な論証はできないが、近年の歴史教育をめぐる状況が背景にあること、日露戦争認識の現状を象徴する存在であることは指摘することができる。

## 4. むすびにかえて

歴史教育における日露戦争認識の特徴は単純化すれば侵略戦争と見るか、防衛戦争と見るかという2つの対立する認識が存在することにある。それぞれの内容、背景等は不十分ながら本文で言及した。そして、その歴史教育の結果を、実際に授業を受けてきた大学生が持つ日露戦争認識の傾向を対象として、調査した。基本的には多くの者が侵略の要素を重視していることが示されていた。少数ながら防衛戦争の要素を重視する者、そして侵略・防衛の双方の要素を混在させている者も少なからず存在していた。この傾向は全体としてみた場合、前半で述べた歴史教育における日露戦争認識の様相を反映したものと言えよう。

一方で調査をまとめる段階で学生たちの持つ日露戦争の理解には個々人の差が大きいことを痛感した。一人の学生がその内容について深い認識に基づいて選択したのかは十分に把握する

ことはできなかった。今回の調査は認識の傾向を対象としたものであったが、認識の深さ・質を検出する方法が求められる。近代史認識を考察するための今後の課題としたい。

### 注

- 1) 厳密には日露戦争を記述した小学校用国定歴史教科書は6種類が存在するが1910年版と、南北朝正閏問題で改訂された1911年版とでは日露戦争についての記述は変化がないので5種類とした。なお、本文で挙げた版の年号は日露戦争の記述が含まれる下巻の教科書の発行年である。
- 2) 『尋常小学国史 下巻 編纂趣意書』文部省, 1922年, (仲新他編『近代日本教科書教授法資料集成』第11巻, 東京書籍, 1982年, 682頁)
- 3) 『官報』1904 (明治37) 年2月10日, 号外
- 4) 『官報』1905 (明治38) 年10月16日, 号外
- 5) 前掲『尋常小学国史 下巻 編纂趣意書』(前掲『近代日本教科書教授法資料集成』第11巻, 683・684頁)
- 6) 『小学国史尋常科用 下巻 修正趣意書』文部省, 1940年, (前掲『近代日本教科書教授法資料集成』第11巻, 697頁)
- 7) 『初等科国史 下 教師用』文部省, 1944年 (仲新他編『近代日本教科書教授法資料集成』第7巻, 東京書籍, 1983年, 454頁)
- 8) 国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編『文部省学習指導要領』第4～6巻, 日本図書センター, 1980年
- 9) 『中学校高等学校学習指導要領社会編 (II) 一般社会 (中学校1年・高等学校1年 中学校日本史を含む) (試案) 昭和26年 (1951) 改訂版』(文部省, 1952年10月, 明治図書出版), 78頁, (前掲『文部省学習指導要領』第6巻) また1947年版でも同様の例が挙げられている。 (『学習指導要領社会編 (II) (第七学年・第十学年) (試案) 昭和二十二年度』(文部省, 1947年6月22日文部省検査済, 同日翻刻発行, 東京書籍) 274頁, (前掲『文部省学習指導要領』第5巻)
- 10) 前掲『学習指導要領社会編 (II) (第七学年・第十学年) (試案) 昭和二十二年度』144頁, など。
- 11) 『中学校高等学校学習指導要領社会編III(a)日本史(b)世界史 (試案) 昭和26年 (1951) 改訂版』(文部省, 1952年3月, 明治図書出版), 44頁, (前掲『文部省学習指導要領』第6巻)
- 12) 『小学校学習指導要領社会科編昭和30年度改訂版』(文部省, 1955年12月, 日本書籍株式会社) 45頁, (前掲『文部省学習指導要領』第4巻)
- 13) 『中学校学習指導要領社会科編昭和30年度改訂版』(文部省, 1956年2月, 二葉株式会社) 27頁, (前掲『文部省学習指導要領』第5巻)
- 14) アジア諸国への視点の欠如についての問題は, 吉田裕氏が『日本人の戦争観一戦後史のなかの変容一』(岩波書店, 1995年) の中で総括的に論じている。
- 15) 梶村秀樹「朝鮮から見た日露戦争 (一)」『史潮』新7号, 歴史学会, 1980年5月, 90～91頁
- 16) 信夫清三郎・中山治一編『日露戦争史の研究』(河出書房新社, 1976年改訂再版), 吉田裕

「近年における日露戦争史研究の動向」(前掲『史潮』新7号)などが日露戦争の研究動向を知るのに参考となる。

- 17) 古谷博「歴教協の日露戦争学習」(『歴史地理教育』476号, 歴史教育者協議会, 1991年9月), 『歴史地理教育』の総目録(609号, 512号など)などが日露戦争の教育実践の動向を知るのに参考となる。
- 18) 小学校6年生用の教科書に限っても各教科書により違いがあるので時期は一概には言えない。
- 19) 文部省はこのとき義務教育諸学校と高等学校の教科用図書検定基準を次のように一部改正した。「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がなされていること」(『官報』1982(昭和57)年11月24日, 第16745号, 文部省告示第151号)
- 20) 『小学校学習指導要領(平成元年3月)』大蔵省印刷局, 1989年, 36頁(文部省告示第24号, 1989年3月15日)

なお歴史教育における東郷平八郎については梅野正信「歴史教育史における東郷平八郎一歴史「教材資料」作成の方法と課題一」(『史潮』新27号, 歴史学会, 1990年5月)が総括的に論じている。

- 21) 歴史教育における日露戦争認識の問題について, ここで私見を付け加える。歴史教育の基礎には, 歴史的事実に基づいて構成される歴史学がなくてはならないと考える。その意味では, 防衛戦争論の主張には一面的な見方をしている部分が目立つ。ロシアの脅威, 日本国民の戦争への協力参加, 勝利による国際的地位の向上は確かに存在した。しかし, それは当時の政府が主張し, のちに国定教科書に記述されたとおりのものであるのか, その実態はどうであったのかは歴史学としての検討の必要がある。また中国・朝鮮への視点を欠如させている。細かい論証をすることが本稿の目的ではないので, いくつかの点を指摘するにとどめる。

## **Тvvхийн хичээл дэх орчин veийн тvvхэн vзэл бодлын тухай — 1904 оны Япон Оросын дайны шинжлэх нь —**

ИБАРАКИ, Сатоши\*

### **Товчлол**

Тvvхийн хичээл дэх орчин veийн тvvхэн vзэл бодол ямар байх тухай голдуу 1904 оны Япон Оросын дайны шинжлэн судалж vзэв. 1945 оноос өмнөх ба хойнохын тvvхийн хичээлийн явцад 1904 оны Япон Оросын дайны шинж чанрын талаар тvрэмгийлэх дайн гэх vзэл ба эх орноо хамгаалах дайн гэх vзэл байсан бөгөөд тvvний тус тусын онцлогыг тодорхойлов. Улмаар оюутнуудаар асуултын хуудас бөглvvлж, 1904 оны Япон Оросын дайны тухай одоогийн тvvхэн vзэл бодол, дайны учир шалтгаан болон бусад асуудлуудын тухай одоогийн танилтийг шинжлэн судлав.

---

\* Division of Social Studies